

国連改革

開発・人道支援・環境の領域での 国連システム全体にわたる統合力に関 する高官パネル報告書に含まれている 勧告

事務総長報告書

2007年4月3日

・序論

1. ますます相互に依存する世界において、統合力のある強力な国連が、ありとあらゆる世界の課題と多様なニーズに応えるために必要とされる。国連は、すべての権利の実現を推進するのみならず、各国がその開発プロセスを指導し、病気・紛争・環境のような世界的課題に対処する手助けが出来るようにして、ミレニアム開発目標とその他の国際的に合意された開発目標に向けた進歩を確保する際に、重要な役割を持つ。国連は、開発途上国、紛争を経験している国々、安定した低所得国、出現しつつある経済国、先進国の運営的・政策的ニーズに応えられるだけの柔軟性と統合力を持たなければならない。国連は、世界的な基準と規範を提唱し、それぞれの国においては、国のニーズに沿った結果を生むことに重点を置かなければならない。

2. しかし、先立つ課題に直面して、国連は、最適に作られているとは言い難い。国連は、一体となって活動し、その部分の寄せ集め以上のものになれるように、一層の統合力と相乗作用を緊急に必要としている。国連は、その安全保障、開発、人道の領域で活動するその独特の普遍性、中立性、能力を活用すべきである。国連は、その様々なプログラムのコンヴィーナー、基準設定者、提唱者、専門家、モニター、コーディネーター、管理者としての役割をもっとうまく行なうべきである。各国の多様なニーズに対応し、国レベルで一体となって活動し、その努力を支援するために、ガヴァナンス、管理、資金調達慣行を整えるべきである。

3. 開発・人道支援・環境の領域でのシステム全体にわたる統合力に関する事務総長高官パネルの報告書(A/61/583)、「一体となって約束を果たす」は、国連が21世紀の世界的課題に応え、多国間システムの核心で、完全かつ効果的な役割を果たすことが出来ることを保障するために、包括的に、首尾一貫して、それら問題に対処する重要な機会を提供している。

4. 高官パネルから出された勧告を見直し、評価し、パネルの作業を委任した前事務総長が提供した助言に照らし、パネルの報告書の異なった側面に関する様々な

非公式協議に関わるという幸運に恵まれ、より強力で、より統合力のある国連の原則と報告書に含まれている勧告に対する全面的支持を表明することを嬉しく思う。

5. パネルの報告書は、国連システム全体にわたる統合力をかなり高めるというビジョンを示しているが、これは、加盟国の要求と目標、加盟国が声を上げ続けなければならない問題に合致するものであると考える。このビジョンは、あらゆるレベルで、特に国レベルで、国のオーナーシップの原則に沿って、「一体となって約束を果たす」ために、分裂を克服し、システムの多くの長所をまとめることを意味している。これはパネルの報告書の中で、私が「国連の成功を真に測るものはどれだけのことを約束しているかではなくて、国連を最も必要としている人々のためにどれだけの約束を果たすかである」と述べたとして引用されているように、極めて重要であると信じる。

6. パネルのビジョンは、国連システムが業績と説明責任に基づき、これを中心とした結果である必要性もそれ相応に浮き彫りにしている。この効率と透明性と説明責任の規範も国連改革に対する加盟国からの要求のまさに核心にあり、私自身の国連の優先事項の要石となっている。

7. 本報告書は、より広い国連改革アジェンダの状況の中で私がパネルの勧告をどう見るかについての概観を提供し、パネルの報告書の政府間審議を推し進める方法を検討するためのプロセスの要素を提案する。

・パネルの勧告の検討

8. 前事務総長が述べたように、パネルの報告書は、分析と勧告の点で大変に豊かであり、多くの問題をカバーしている。前事務総長がその伝達メモで提案しているように、この報告書は、その目標・内容・提案に対する基盤の広い理解を築くための見直しと対話のプロセスに値する。報告書の勧告の主たる検討とこれに関する決定は、総会が行うべきではあるが、その他の政策策定者や行為者も、理解を深め、提案のオーナーシップを築くための討論に関わることが必要である。そういった手段には、経社理内及び国連システムの統治機関との協議が含まれる。

9. 報告書の提案は、勧告の多くがお互いに関連した状態で作成されているので、統合された全体として追求されるべきものと信じる。その見直しのための取り決めは、報告書の中の異なった提案がお互いを補強しあい、パネルが定めた全体の目標を共に推進するような成果を伴って、それぞれの真価に基づいて対処されることを保障するべきである。

10. この報告書は、目下進行中のいくつかの改革プロセスの状況の中で検討されるべきである。パネルは、その勧告を策定する際に、その他のプロセスと彼らが遭遇した進歩と障害を念頭に置いていたことは明らかである。その点で、その勧告の多くは、既存の改革のためのマンデートに沿うものである。この場合、国連システムは、努力の重複を避けるために、不必要な遅滞なく、統合力を改善するために前進するべきである。他の領域は、さらなる議論と審議が必要であろう。

11. 国レベルで国連の統合力、効果、効率を高めることに関連するパネルの勧告の点で非常に関連性の高い一つのそのようなプロセスは、国連システムの開発活動の来るべき3年に1度の包括的政策見直しである。いくつかのパネルの勧告は、2001年と2004年の3年に1度の包括的政策見直しによってマンデートを与えられた目下進行中の改革イニシアティブへの新たな勢いを再確認している。これは、国連システムの運営活動のための政府間レベルで合意された枠組みとなっている。2007年の3年に1度の包括的政策見直しは、パネルが提案した試験的な「一国プログラム」に関連する進歩の評価を含め、パネルの関連する勧告を検討し、推進する重要な機会を提供する。

12. 協議に続いて、関心ある加盟国の要求により、国連開発グループは、「一体となった国連」の取り組みが試される8つの試験的取り組みを始めた。試験的取り組みは、政府の指導の下で任意で行なわれており、経済社会理事会が承認した3年に1度の包括的政策見直し実施計画の下で、国連が開始を委任した約20の合同事務所よりなる。これは、様々な国でパネルが提唱した原則の適用の基本テストを提供し、結果と経験の分析が年末に関連統治機関に示されることになっている。私は、この活動を支持し、国連開発グループ議長に推進を奨励している。国のオーナーシップの中心的概念、国連駐在コーディネーターの権威と説明責任、一方では駐在コーディネーター・システムの管理者として、他方ではそのプログラムの役割において、国連開発計画(UNDP)の役割を含め、一体となった国連の取り組みの開発に関連するいくつかの問題を検討する必要がある。UNDP内部の「防火壁」という形態での責任の明確な説明がなければならない。同時に、国連開発計画のプログラムの役割は、全体の結合努力を支援し、部門中心、プロジェクト中心であるよりは、戦略的・横断的でなければならない。国レベルで、効果的な、統合された予算枠組みとなるものに関してさらなる明確さも必要である。

13. 同様に、環境の領域で国連改革の問題を扱う既存のプロセス、つまり、国連の環境活動のための制度的枠組みに関する総会非公式協議プロセスがある。パネルはこのプロセスを認識しており、これと意見交換を行い、その勧告が補足的なものであり、そのフォー

ムでの審議に弾みをつけることを意図したものであることを強調している。パネルが出した環境関連の勧告に関する協議は、国連環境計画理事会の世界閣僚環境フォーラム、世界環境ファシリティの理事会、関連多国間環境協定の締約国会議を含め、その他の政府間フォーラムでの関連討議や決定を適宜考慮に入れて、総会の非公式協議プロセスで取り上げることが出来よう。私は、政府間プロセスに照らして、国際環境ガヴァナンスの現在の国連システムの独立した権威ある評価を委任しているパネルの勧告にそれ相当の注意を払うことになる。

14. 国連システム CEB (国連機関の長が集まる理事会訳者注)が、その5年前の設立以来の経験に照らして、システム全体にわたる統合力のためのその活動と説明責任を改善する目的で、その機能の見直しを行なうというパネルの勧告に関して、すでに進歩が遂げられつつある。2006年の第4四半期に開催されたCEBのセッションで、執行機関の長たちは、パネルの勧告の幅広い推進を満場一致で歓迎し、統合力と調整力を改善し、必要なシステム全体にわたる改革を実行したいとの希望で団結していた。国際労働機関の事務局長であるユアン・ソマヴィアと世界貿易機関の事務局長であるパスカル・ラミーは、すべての執行機関の長たちの完全なかかわりを求めて、CEBの見直しを指導するという仕事を任されている。2007年4月に私が議長を務めることになっているCEB第1回会期で、国連システムの全体的な統合力とインパクトを高めることに向けて、事務総長の指揮の下での対応力のある透明な高官メカニズムとしてのこの機関の効果と関連性を強化する行動のための一連の予備的提案を検討することが意図されている。

15. パネルの勧告は、業績と結果の伝達をかなり高めることを目的とした国連の事業慣行に関する改革措置に更なる勢いを与えつつある。勧告は、スタッフの移動性の推進を含め、透明性、説明責任、効率性、人材開発のような領域での私の優先事項に明確に沿うものであり、あらゆる関連フォーラムで積極的に追求されるべきである。財源企画、人材、共通のサービス、評価のプロセスの近代化と完全な融和性の達成は、より統一した統合力のある国連という概念を現実のものにする基本である。作業の多くは、国連システムのすべての機関、基金、計画の代表を含むCEB高官管理委員会の範囲内にあるので、事業慣行を調和させる際に、その作業に関するCEBからの包括的な進歩の報告は、これら問題の検討を促進する際に、総会にとって役に立つかも知れない。

16. 進歩がすでに遂げられつつあるもう1つの領域は、パネルの報告書の人道支援のセクションにある勧告に関連している。食糧の安全保障に関しては、国連システムのローマを基盤とする機関の間で、関連政府間機

関が検討するための提案を開発する目的で、進んだ議論がすでに起こっている。しかし、救援から開発への移行段階に対処するためのパートナーシップと能力を高めるといふ点で、調整者としての国連の役割をさらに強化するためにさらに多くのことをする必要はある。さらに、自然災害を緩和し、防止する手助けをするために、既存の国際的イニシャティヴを土台として、危険削減と早期警告へのさらなる投資が緊急に必要とされる。パネルは、さらに検討すべきこういった又はその他の領域でよい勧告を出している。

17. 国連のジェンダー機構を強化するというパネルの勧告に関しては、私はジェンダー平等と女性のエンパワーメントを中心とするダイナミックな国連団体において、いくつかの現在の構造を整理統合し、強化する必要性に対するパネルの評価に完全に合意する。これには、世界レベルで変革の力を動員し、国レベルで結果を高めるよう奨励することが必要である。ジェンダー平等は、依然としてすべての国連諸団体のマニフェストであることを強調することも極めて重要である。私は、自分の上級チームのメンバーとなる有能な女性の募集も継続する。

18. 関連政府間プロセスの承認を受ける、整理統合され、強化された国連ジェンダー機構の長となるジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための事務次長職の設立を含め、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントに関する提案に関しては、国連システムと多くの加盟国は、この勧告がジェンダー平等と女性のエンパワーメントという目標を達成しようとする全体の努力に貢献するであろうとの確信において団結している。しかし、私は、さらに政府間プロセスによって導かれるよう、この提案に関する加盟国による実質的討議と協議の結果を待つことになる。この提案をさらに推し進めるために、加盟国がこの提案に関する積極的な早期合意に達することを期待している。

19. 人権の領域でのパネルの勧告に関しては、人権及びその他の横断的問題は、国連活動の不可欠の部分であるべきであるという点で、私はパネルに完全に同意する。人権に対して責任を有する国連の最高の地位にある国連人権高等弁務官は、国連人権メカニズムの規範的作業と運営活動との間の連携を確保するべきである。人権理事会を国連の人権アジェンダを推し進めるための信頼と権威を持つ真に効果的な機関とするために、人権理事会を支援することが極めて重要である。

20. 詳細な政府間討議に値するパネルの報告書の1つの領域は、ガヴァナンスの領域である。この点で、パネルの勧告をそれなりに考慮するよう加盟国に要請する。パネルの考えでは、その勧告の全体が地域レベルの首尾一貫性と統合力のみならず、その中枢でより統合力のあるガヴァナンス、資金調達、管理協定にマ

ッチする国レベルでの統合された国連構造のための枠組みを含むことになる。この領域での報告書の勧告は、政府間構造の統合力と効率を高める共通のビジョンを開発し、国のオーナーシップの原則を反映するために、さらなる審議と討議を必要とするプロセスの重要な出発点となる。これに先立つ問題には、共通の開発アジェンダのより効果的な実施を確保する権威あるフォーラムとしての経済社会理事会の強化、「一体となった国連」の実施のための包含的で戦略的な全体像とガヴァナンスの枠組みとしての持続可能な開発理事会の設立、CEBの枠組み内に機関間開発政策活動グループを通して一旦持続可能な開発理事会が設立されたならば、これへの支援の確保に関連するパネルの提案の検討が含まれる。このグループは、国連開発グループに置き換わるか、新しい理事会を支援するという仕事を明確に与えられる国連開発グループのサブグループとなることができよう。目的は、実地での統合力を支援する本部レベルでのさらなる統合力であると信じる。

21. このことを念頭において、私は、さらなる合理化と整理統合のためのもっと詳細で明確な提案には、パネルに許された時間枠よりももっと詳細な技術的分析が必要であろうというパネルの結論に同意する。従って、国連システム内の重複をさらになくすためのタスク・フォースを設立するというパネルの提案を十分に検討し、パネルの作業を土台として国連諸団体を整理統合するつもりである。

22. 私は、報告書を前進させる際に重要な役割を果たすであろう加盟国、総会議長、関連政府間機関と密接に協力し、協議するつもりである。この点で、私は、システム全体にわたる統合力改革アジェンダの実施を監督し、支援するよう副事務総長に依頼している。副事務総長は、それぞれの責任領域で議論を促進するよう、加盟国の意向に沿う国連関連上級官と密接に協力するであろう。国連システムは、全体的な統合力と効果を高めるために、緊急の手段を取る必要性について認識しているが、同様に、パネルの勧告に基づいて行動しようとする努力は、パネルの報告書の政府間の検討によって導かれ、これを尊重することを保障する必要性についても認識している。

第61回総会事務総長演説

4月16日

開発・人道援助・環境の領域でシステム全体にわたる統合力に関する高官パネルが出した勧告に関する私の報告書を皆様へ提出するこの機会を名誉に思い、嬉しく思います。

ご存知の通り、パネルは、2005年世界サミットから生じたマンデートに応じて、私の前任者であるコフィ・アナン事務総長によって任命されました。その背後にある理由はよく知られています。

当該領域において、国連はそのビジョンとミッションをはるかによく果たすことが出来ることは広く合意されています。国連は、国レベルで分裂し、弱いとみなされていますが、国レベルでの国連国別チームの3分の1以上には、一時に現地での10又はそれ以上の国連機関、基金、計画が含まれています。そして世界レベルでは、国連は相乗作用に欠けているとみなされていますが、いくつかの部門では、20にも上る国連団体が、明確な協力の枠組みもなく限られた資金を争っています。

パネルの報告書は、これら不足に対処するための、深く考えさせられる遠大な提案を生み出したものと信じます。この勧告は、私たちの完全な関わりに値します。

提案を評価する際に、私は、加盟国との非公式ではありますが広範囲にわたる協議から大変に利益を受けました。対話は、率直で実りあるものでした。それは、一体となって約束を果たすために、国連システムの多くの資産をまとめようとの私たちの決意を強化しました。それは、世界中の国々、コミュニティ、人々のニーズにより対応できるようになるという私たちの責務を私たちに痛感させました。そして、すべての加盟国の利益のバランスを取って、共通の立場に基づく必要性についての理解を築く助けとなりました。

私は、パネルによって出された変革のための根拠を私の評価の基礎としました。同時に、国連システム内外の利害関係者のみならず、広範囲の加盟国から個人的に、また集団として過去数ヶ月にわたって耳にした見解を注意深く考察しました。私の前任者が出したパネルの報告書の最初の評価も研究しました。

政府間見直しを推し進める方法を探求する際に、パネルの勧告をより広い国連改革アジェンダの中にしっかりと据える必要があると確信しています。これが、既存のプロセスを完全に利用することを可能にするでしょう。

同時に、政府間の検討に関して変革に向けた勢いのバランスを取ることが必要です。

本日、パネルの勧告の公式検討を始めるに当たり、より強力で、統合力のある国連という原則と、パネルの報告書に含まれている勧告に対する私の幅広い支持をここに表明します。私は、効率性、透明性、説明責任をパネルが強調していることに心より賛同します。これらは、国連改革に対する加盟国の要求の核心にあり、

私自身の国連の優先事項の要石となっています。

私が皆様に提出いたしました報告書で扱った要素をいくつか手短かに強調させて頂きたいと思えます。

国レベルでの統合力、効果、効率のためのパネルの勧告に関して、私は、「一体となった国連」の取り組みを試す8カ国における任意のテストを始めるために取られる手段を概説しました。パネルは最初、5つのテストを勧告していたのですが、受入国の関心の結果、今では8つあります。このプロセスの成功を確保するために、学んだ教訓がさらなる努力に組み入れられるように、加盟国のみならず、国連システムのすべての部分が協力する必要があります。

CEBがその機能を見直すべしという勧告に関する進歩も描写しました。ここでの狙いは、CEBを高官の調整・協議のためのもっと効果的で透明性のあるメカニズムに変えることでしょう。今週末、私がはじめてのCEBセッションの議長を務める時、理事たちは、国連の効果と関連性を強化するための一連の予備的提案を検討することになっています。もう一つ重要な牽引力となるものは、パネルが提唱したように、業務慣行を調和させるためのアジェンダでしょう。

ジェンダーに関しましては、私の報告書は、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントを中心として、いくつかの現在の構造を一つのダイナミックな国連団体に置き換えることに対する私の支持を明確にしています。そのような団体は、世界レベルで変革の力を動員し、国レベルで結果を高めることを奨励するべきです。私は、加盟国の決定に従って、この勧告を推し進めることにコミットしています。ガヴァナンスに関しましては、パネルの勧告が詳細な政府間見直しを保証しているものと信じます。この提案は、重要な出発点となりますが、共通のビジョンの完全なオーナーシップを開発するために、さらなる審議と討論を必要とします。これは特に経済社会理事会の強化のための提案に当てはまります。私たちは、ECOSOCがすでに経験している改革プロセスと、これをやりぬく必要性を念頭に置くべきです。

私は、システム全体にわたる統合力アジェンダを管理し、監督するよう副事務総長に依頼しています。彼女は、パネルの勧告に基づく国連システムのイニシアティブが、パネルの報告書の政府間の検討に導かれ、これを尊重し、密接に調整されることを保障してくれるでしょう。

システム全体にわたる統合力に関して前進することは、ある国々のグループの利益のためでもなければ、他の国々の利益に反することでもないということで合意しましょう。これはすべての国々にとって有利な解決策

であり、ヴィジョンであるのです。もっと統合力のある援助とよりよいサービスの提供を得ようとしている開発途上国にとって有利です。国連を通して資金を流すのがどうして正しいのかをその支持基盤に説明し、正当化できる先進国にとっても有利です。すでに述べたすべての理由で、また私たちの住処の秩序をよりよく永続的にしようとしているので、国連にとっても有利なのです。

開発・人道支援・環境において約束を果たす国連の能力をいかに改善するかは、私たち全員の利害がかかっていることであるということをお忘れずにしましょう。今日の、そして未来の世代のための基本的な人間のニーズを満たすために私たちに依存している何百万人もの男性・女性・児童の生死の問題なのです。

皆様にお話しするこの貴重な機会をお与えくださいましたことにもう1度御礼申し上げます。議長、協議をお進めになる際の議長のご貢献に感謝いたしております。これから数カ月、加盟国および政府間機関と密接に協力することを楽しみにいたしております。皆様のニーズと期待に応えるために、一体となって約束を果たすことができるもっと統合力のある国連システムという共通のヴィジョンに向かって共に前進しましょう。

世銀「保健・栄養・人口戦略」

世銀・国際通貨基金ニュース・リリース No. 2007/296/DEC

2015年までの世界で目標を達成するには、ジェンダーの平等と脆弱な国家へのさらなる取り組みが必要 世銀・IMFの報告書が指摘

ワシントン、2007年4月13日---2015年までに主要な開発目標を達成するには、ジェンダーの平等と脆弱な国家の問題に一丸となって取り組む必要があります。国際社会は8つのミレニアム開発目標を達成するために戦略の拡充を図る必要がある。1つ目の目標である貧困の半減については、サブサハラ・アフリカを除いたすべての地域で順調な進展が見られるものの、小児死亡率、疾病抑制、環境の持続可能性に向けた歩みは遅れている。

「グローバル・モニタリング・レポート」の2007年版は、「ジェンダーの平等と脆弱な国家という課題に立ち向う」をテーマに、開発へのコミットメントとして国際社会が合意したミレニアム開発目標(MDG)の達成に向けた、途上国、先進国、そして国際金融機関(IFI)の貢献を検証している。目標には、1日1ドル未満で

生活している人々の比率を1990年から2015年の間に半減させるといったものや、初等教育の完全普及、乳児と妊産婦の死亡率削減、環境の持続可能性確保などがあり、2000年に世界各国の指導者189人により採択された。

堅調な経済成長と政策の強化により、2000年以降、貧困国では新たに3,400万人以上の子どもたちが初等教育を最後まで受けることが出来るようになった。また、5億5,000万人以上がはしかの予防接種を受け、抗レトロウイルス治療を受けられるHIV感染者の数は2001年の7倍近くに増えた。その一方で、ミレニアム開発目標の達成が極めて困難な国々を数多く抱え、多くの人々が取り残された地域もある。この傾向は、特にサブサハラ・アフリカと南アジアで顕著である。

「*貧しい国々の多くが苦汁の決断をして、貧困削減と成長を目指す政策を取るようになってきている。だが、それは彼らだけで達成できるものではない。パートナーから、予測可能で安定した援助を効率よく提供してもらう必要がある*」とロドリゴ・デ・ラト IMF 専務理事は述べている。

本報告書は、ジェンダーの平等と女性にとっての機会の不足と共に、脆弱国家の弱さに光を当てている。執筆者たちは、MDGの3つ目に掲げられた「ジェンダーの平等と女性のエンパワーメント」の推進が公正という意味から重要であり、また経済の繁栄のために、さらには貧困の半減、初等教育の完全普及、5歳未満児の死亡率削減といった目標を進展させるためにも、極めて重要であると強調している。

「*根強い貧困と女性の機会不平等が、開発と、MDG全体の達成を妨げている。同様に、目標を達成するためには、脆弱な国家に対する緊急の取り組みも必要である*」と、世界銀行のポール・ウォルフオウィッツ総裁は述べている。「*われわれには、最も貧しい人々の問題に重点的に取り組む一方で、めざましい進展を見せ目標達成に近づいている国々を支援するという、二つの課題がある*」

主に途上地域での堅調な成長により、1999-2004年の間に、推定1億3,500万人が極度の貧困を脱することが出来た。同じ期間に、1日1ドル未満で生活している人々のサブサハラ・アフリカにおける比率は、5ポイント近く下がり41%となった。とはいえ、貧困層の絶対数は、主に高い人口増加率のために、3億人近いままだった。2004年までに、1日1ドル未満で生活する貧困層の比率は、他のすべての途上地域で低下し、特に東アジア地域での低下率が最大だった。

ジェンダーの平等と女性のエンパワーメントに向けた歩みにはばらつきがある。さまざまな国家による一致団結した活動の結果、過去10年間に女性の就学率が大きく改善し、貧困国の大半(106カ国中83カ国)において、初等教育就学率での男女格差が改善された。ただし、同じ期間において、経済や政治的意思決定への女性の参画は、それほど向上していない。本報告書では、ドナーとIFIが、ジェンダーの平等に向けた歩

みの監視、ならびに女性の機会・権利・発言権の拡大といった面で、より大きな役割を果たすべきであると提言している。

脆弱な国家とは、ガバナンスや制度が特に弱く、紛争や危機が事態をさらに深刻にしていることの多い国家と定義されている。こうした国々にとって、MDG達成に向けた歩みを進めることは大きな課題であり、その多くはMDGを達成できそうにもない。世界の途上国人口の推定9%(4億8,500万人)が脆弱な国家で生活しているが、彼らが途上国に暮らす最貧困層に占める割合は27%に上る。また、途上国における小児死亡総数の3分の1が脆弱な国家で発生している。ドナーと国際機関は、このような国々、特に過渡期にあって進歩のチャンスが大きい国々への支援がより効果的に行われるよう、援助のしかたを再考する必要がある。

本年のグローバル・モニタリング・レポートでは、変わりつつある援助のあり方についても検証している。途上国における政策強化を実現させ、先進国が援助の拡充と市場アクセスの改善という約束を果たすことを求めた2002年のモンテレイ合意について、その実施状況が評価されている。また、G8諸国が援助についてのコミットメントをどの程度履行しているか、そして援助効果にかかるパリ宣言(2005年)の実施に向けてどういった進展があったかも、評価されている。

世銀チーフエコノミスト兼開発経済担当上級副総裁のフランソワ・ブルキニヨンは「援助の細分化がMDG達成への歩みを妨げている。援助拡大は望ましいが、ドナーとグローバル・ファンドが拡散し、新しいイニシアティブで用途が指定されることで、優先順位にひずみが生じ、途上国の能力に負担がかかっている。援助をより効果的なものにするためには、援助の調整を強化しなければならない」

2005年、開発援助委員会加盟国による政府開発援助(ODA)は1,068億ドルに増えたが、増加分の大半は債務削減によるものである。その後2006年にODAは1,039億ドルまで減少し、2010年までにアフリカに対する援助を倍増するというG8グレンイーグルズ・サミットでの約束が実現されるかどうか不透明な状態となっている。

「2006年、途上国の大半で、実質的ODAフローにほとんど、あるいはまったく増額がなかった。ドナーが、2010年までに年間援助額を(2004年の水準より)500億ドル増額するという約束を果たすには、この状況を速やかに改善しなければならない。ただし、援助の規模拡大には、MDGを実現するための、技術的に健全で順序だった国別計画がもとめられる」と、本報告書の主席執筆者マーク・サンドバークは締めくくっている。

世界銀行保健戦略からリプロダクティブ・ヘルスが削除される可能性について

ジョイセフ、4月18日

国際家族計画連盟によると、世界銀行の新保健医療・栄養・人口戦略ペーパー(世銀の保健戦略を構成する一部の案から、「家族計画」および「リプロダクティブ・ヘルス(RH)」に関する箇所が削除されており、この戦略ペーパーから、言葉が抜け落ちることにより、家族計画・RH分野への資金配分および国際的な開発の流れにおけるRH対策が大幅に影響を受けることが危惧されている。

この背景には、世銀の専務理事であるJuan Jose Daboub氏(エルサルヴァドル出身・元財相)はオプス・デイ¹のメンバーだとされており、その信条に従って、世銀の戦略からRHに関する言葉やセクションを削除するよう指示をした、ということがあげられている。また、Daboub氏は、マダガスカル²の国別援助計画において、家族計画に言及されている部分すべてを削除するよう指示したことは、イギリス・ガーディアン紙にも報道されている通りである。その計画からは避妊薬・具の普及に関する目標も削除されている。元のドラフトでは、普及率14%(2004年)から20%に引き上げるよう世銀が活動を推し進めるとあったが、今は何もなしの状態。

ポイント

世界銀行の新保健医療・栄養・人口戦略ペーパー(案)から「家族計画」および「リプロダクティブ・ヘルス(RH)」に関する箇所が削除されている戦略ペーパー(案)RHに関連する部分

「これらの国(注:主にサハラ以南アフリカの出生率が高い国)に対する、世界銀行の人口・リプロダクティブ・ヘルスポリシー・アドヴァイスは、女性に対する教育の充実、女性の経済活動への参加の促進、そして男女格差の軽減を進めることによって、リプロダクティブ・ヘルスにおける助言やサーヴィスへの需要を満たすための選択肢を拡充するよう強調する」

マダガスカル国別援助計画から家族計画に言及されている部分すべてを削除するよう指示、避妊薬・具に関する目標も削除

新保健医療・栄養・人口戦略ペーパー(案)は4月24日(火)の理事会にて検討・承認

*家族計画・RHが削除されたままのペーパーが承認された場合

¹ 1928年スペインでホセマリア(Josemaria Escriva de Balaguer y Albas)により結成された、社会の中で仕事を通して神の理念を実現しようとするカトリックの団体。その秘密主義が批判されることもあったが、1950年に教皇により認知され、1982年には熱心な支持者であった教皇ヨハネ・パウロ2世により属人区としてカトリックの位階制度に組み込まれた。正式名称は「属人区聖十字架とオプス・デイ(the Prelature of the Holy Cross and Opus Dei)である。ラテン語で“work of god”(神の御業)の意味。

世銀は貧困削減戦略ペーパー(PRSP)やセクターワイドアプローチ(SWAs)など、途上国政府の開発戦略の中に、家族計画・RHを含めるよう保障する必要がなくなる。途上国でRH対策が疎かになる。

世銀の予算振り分けにおいて、RH分野への割当額が大きな影響を受ける。

世銀がこれまでコミットしてきたRH分野への貢献が大幅にカットされると、国際的な開発の流れにも大きな影響を与え、ひいては、国際開発目標からもRHが消えていくことになる可能性がある。

現在まで、

* 世銀の保健戦略においてSRHRに関する言及をするよういくつかの国がスプリングミーティングにて発言した。

* 世銀の理事24名のうち8名までが世銀保健戦略SRHRに関する項目を強化する(家族計画の重要性を入れる可能性も含め)ようコミットしている。

* 北米、欧州、オーストラリアなどで、世銀において家族計画をさらに支援していくべきであることをバックアップするメディアカヴァレッジがあった。

日本は、1969年から一貫して人口・HR分野へ貢献するため、国際家族計画連盟・国連人口基金への拠出を行ってきた。1994年にカイロで合意された国際人口開発会議行動計画にも日本は他の178カ国とともに(計179カ国)合意し、その後も日本によるRH分野への貢献は、トップドナーの一つとして非常に高い評価を受けている。

これまでRH分野に貢献してきた実績を無にしないために、世銀の第2位拠出国として日本は、世銀の保健戦略においても強くRHへのコミットを言及し、今後もさらに対策を推し進めていけるよう、理事会にて発言すべきである。

添付資料

国際家族計画連盟(IPPF)からきた最初の alert 経緯説明と必要なアクションについて

ここ数日は異常でした。情報を提供し、影響力を行使し、世銀で家族計画とセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツの役割を守るために圧力をかける同盟や支援者のネットワークを利用して、世界中の仲間による信じられないほどのコミットメントがあります。私たちが、世界的ネットワークとして、たったここ3日で印象に残る進歩を遂げたことをお伝えすることを嬉しく思います。

現在までのところ

1. 世銀の春の会期の開会で、大勢の閣僚が「世界保健戦略」(保健・人口・栄養を含む)がセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツに関する強い文言を持つよう要求してステートメントを行ないました。

2. 世銀の24人の議長のうち8人までが、明確に家族計画に言及する可能性を含め、「世界保健戦略」のセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツの要素を強化することにコミットしました。

3. 世銀でのより強力な家族計画の支援を要求して、オーストラリア・欧州・北米で非常に支援的なメディア・カヴァレッジがありました。

私たちは、これは国際家族計画連盟加盟団体を含むNGOからの目下継続中の圧力と支援がなければできなかったことであろうと、さまざまな筋から考えております。

閣僚やスタッフは私たちの行動に注目していますが、まだ目標の達成には至っていません。最低限、私たちは以下をしなければなりません。

1. 戦略の中で、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツと並んで、明確に家族計画に言及すること。
2. 適切な家族計画指標を割り当てること。
3. 独立独行のスタッフの被雇用者による、合意された世銀の政策に反する一方的な行動を阻止するための抑制と均衡の明確な勧告

「戦略」は、4月24日にワシントンDCで、世銀の理事会によって討議されることになっております。各国政府とその閣僚たちは、まだその立場を決定する過程にあり、何もまだ決まっておらず、女性の生活とその避妊の選択肢を守る時間はまだあります。貴国の政府は、これは貴国にとって重要なことであり、行動を起す必要があることをお知りになる必要があります。

貴国の開発大臣・外務大臣または財務大臣にお送りいただきたい手紙の案文を添付いたします。この問題を優先して頂きますようお願いいたします。ご存知の通り、世銀は開発協力の要石でございます。2015年までに万人にセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツを届けなければならないとすれば、世銀の支援が必要です。ご連絡をお待ちしております。

敬具

Mathew Lindley
資源動員局長

Johns Hopkins の教授からウォルフォウィッツ 世銀総裁宛ての要望書

4月24日に世銀の理事たちによって討議される予定の世銀世界保健戦略案に関する大きな懸念についてお手紙を差し上げます。現在、提案されている戦略は、家族計画活動に資金調達をすることへの世銀のコミットメントを効果的に除去しています。セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルスの今後に最大の意味を持つ最も関連する領域は、「世銀の今後の方向」と題するセクションに含まれています。

昨年国連総会によって採択されたように、「ミレニアム開発目標」の家族計画を含むリプロダクティブ・ヘルス・サーヴィスへの普遍的アクセスを確保することへの新たなコミットメントに照らして、これは異常なことのように思えますが、政策には次のように書かれています。

「これらの国(注: 主にサハラ以南アフリカの出生率が高い国)に対する、世界銀行の人口・リプロダクティ

ヴェルスポリシーアドヴァイスは、女性に対する教育の充実、女性の経済活動への参加の促進、そして男女格差の軽減を進めることによって、リプロダクティブ・ヘルスにおける助言やサーヴィスへの需要を満たすための選択肢を拡充するよう強調する」

私たちは、世銀がプログラム形成のこの領域への明確なコミットメントを行い、マダガスカルが構成要素として家族計画を明確に要求している時に、マダガスカルの国別支援プログラム文書から家族計画への言及を全て除去するという世銀の専務理事の行動を述べている最近の報告書に当惑しています。もしこの戦略案がそのまま採択されれば、世界で最も脆弱な男性と女性の家族計画とリプロダクティブ・ライツが重大な損害を受けるでしょう。従って、私たちは、以下が含まれている世界保健戦略のみを支援するよう貴国の代表部にご助言くださいますよう強く要請する次第です。

1. セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツと並んで明確に述べられている家族計画。
2. 割り当てられた適切な家族計画指標。
3. 世銀の政策に反対する一方的な行動を阻止するための抑制と均衡の明確な勧告。

この情報が、世銀総裁の Paul Wolfowitz にも伝えられるものと信じています。この問題に緊急のご配慮を頂きますことを感謝いたします。数日中にお返事をいただけますものと期待いたしております。

イギリスのガーディアン紙の記事: マダガスカル国別援助計画を中心に

The Guardian 4月16日付

Sarah Boseley, 保健担当

ローマカトリックの宗派、オプス・デイと繋がりを持つと言われるある世銀の重要人物は、家族計画に関連する目標と政策の削除を命じることによって、女性の保健への世銀のコミットメントを傷つけたとして、昨日、非難された。

世銀専務理事 Juan Jose Daboub 氏は、マダガスカルの国別支援プログラム文書から、家族計画への言及をすべて削除するようスタッフに命じた。Daboub 氏は、エルサルヴァドルの元財務相で、カトリック教会と密接な関わりを持つアリーナ党の党員である。

英国を含む各国政府の代表が含まれている理事会は、マダガスカル戦略の変更に気付かなかったと言われ、心配されている。

国際家族計画連盟(IPPF)のような家族計画団体は、まだ案文の状態にある新しい世界保健戦略もリプロダクティブ・ヘルス戦略を捨て去るかも知れないと懸念している。これも家族計画への明確な言及を省略しているからである。その代わりに、教育について論じている。「世銀の人口とリプロダクティブ・ヘルス政策提言は、...女性の教育を強化し、女性の経済的機会を改善し、ジェンダー格差を減少させることにより、リプロダクティブ・ヘルス提言とサーヴィスの需要を改善

する選択肢を強調する」とそれは述べている。

昨日、Daboub 氏は、世銀の政策は少しも変わっていないと述べた。世銀からのステートメントは、次のように付け加えている。「Daboub 氏は、自分は国際的な理事会によって承認された政策を実施する団体の専務理事であり、特定の問題に関する自分の個人的見解に影響されずに、その政策を実行するのが自分の職務であると述べている。」

世銀総裁の Paul Wolfowitz 氏も、変化はないと主張している。「私は個人的にこのことをはっきりさせたい。リプロダクティブ・ヘルスは、私が繰り返し、繰り返し述べてきたことにとって極めて重要であり、開発アジェンダの主要な部分である。」

戦略ペーパー案についてのメール: RH が関係する部分の抜粋(4月18日)

世銀の「保健・栄養・人口戦略」案についてのお知らせに続いて、世銀の政策に家族計画とセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツを含めるための貴国の閣僚と開発協力・外務・保健・財務各省との提唱努力を支援するために、その内容をお知らせしたいと存じます。

提案されている「保健・栄養・人口戦略」は、家族計画の世銀が資金を提供する活動への全てのコミットメントを効果的に省いています。セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルスの今後最大の意味を持つ最も関連する領域は、「世銀の今後の方向」と題するセクションに含まれています。政策は以下のようになっています。

「これらの国々(注: 主にサハラ以南アフリカの出生率が高い国)に対する、世界銀行の人口・リプロダクティブ・ヘルス・ポリシー・アドヴァイスは、女性に対する教育の充実、女性の経済活動への参加の促進、そして男女格差の軽減を進めることによって、リプロダクティブ・ヘルスにおける助言やサーヴィスへの需要を満たすための選択肢を拡充するよう強調する。」

世銀の政策からの「家族計画」と「避妊薬・具」の排除は、紛れもない省略です。万一4月17日と18日の世銀理事会で承認されるようなことになれば、「保健・栄養・人口戦略」は、開発途上国、及び国際的な開発戦略におけるセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツへの資金提供の減少と優先順位の低下に繋がります。

皆さんに今行動を起していただくよう要請します。電話または手紙で外務大臣・保健大臣等にご連絡頂き、世銀の戦略文書に家族計画とセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルスを含めるためにご尽力いただくようお願いください。そうすれば、この方たちが世銀の理事たちにどう行動すればよいかをご指示くださるでしょう。世銀の理事たち又はその代理人たちに、こんなことが起こっていることに憤慨していただかなければなりません。この方たちに、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツが新しい「戦略」に正しく反映

されるよう要求していただかなければなりません。私たちは素早く、断固として行動しなければなりません。

要望書

平成 19 年 4 月 19 日

財務省 国際局 開発機関課長

木村 茂樹 殿

(財)ジョイセフ(家族計画国際協力財団)
女性と健康ネットワーク
(社)日本家族計画協会
(特活)アフリカ日本協議会 感染症研究会
国際婦人年連絡会
特定非営利活動法人
2050
ワールド・ビジョン・ジャパン
予防医学事業中央会
北京 JAC
HANDS
日本助産師会
シェア
ケア
アジア靱工開発協会

世界銀行理事会における 日本政府代表の対処方針に関する件

日本の保健分野で活動を続けている NGO 有志一同は、平成 19 年 4 月 24 日に米国・ワシントン DC で開催が予定されている世界銀行理事会に理事として出席する日本政府代表に対し、以下のことを要望いたします。

日本政府は、

1. 世界銀行が、これまで貢献してきた家族計画を含むリプロダクティブ・ヘルスへの対策をさらに強化すべきであることを、理事会明確に表明すること
2. 理事会において討議される予定の新「保健医療・栄養・人口戦略」の内容を、家族計画およびリプロダクティブ・ヘルスに関する世界銀行のコミットメントとして明確に言及される形で、承認すること

要望理由

私たち NGO は、日本政府が、1994 年に国際人口開発会議(エジプト・カイロ)で日本を含む 179 カ国が合意した「カイロ行動計画(以下行動計画と略す)の成立にあたって重要な役割を担い、その後もリプロダクティブ・ヘルス/人口分野の援助に率先して取り組んできた」と理解しております。日本が国際機関および途上国にとって重要なドナー国であり、当該分野における GO/NGO 連携に務めていることは、国内外で高い評価を得ており、私たち NGO はそのことを誇りに思っ

ております。世界銀行が新「保健医療・栄養・人口戦略」をもって保健分野への貢献を推し進めるにあたり、リプロダクティブ・ヘルスへの取り組みの後退が危ぶまれる今、こうした実績を持つ日本国として、また米国に次ぐ第 2 位の拠出国として、日本政府が行動計画の理念をさらに推進するために国際的なリーダーシップを発揮することを期待いたします。

4 月 16 日付英ガーディアン紙は、世界銀行がマダガスカルへの国別支援戦略の文書から家族計画に関連する用語をすべて取り除くように指示したと報道しています。これは、世界銀行の要職にある人物の宗教的バックグラウンドに影響を受けているとのことですが、国際機関である世界銀行の戦略が特定の宗教の意向を反映することは許されません。また、そのことによってこれまでの家族計画を含むリプロダクティブ・ヘルスへの取り組みが後退させられることは、あってはならないことです。

日本の指導的役割を世界にさらにアピールするためにも、日本政府が来る理事会において確固たる姿勢で、家族計画を含むリプロダクティブ・ヘルスの充実に向けた取り組みの重要性を表明することを強く要望いたします。

以上

世銀の HNP 戦略要望書に賛同いただいた皆様

4 月 25 日

短時間であったに関わらず、ご賛同頂き本当にありがとうございました。どうやらまだ決着はついていないようですが、取り急ぎ経過報告をいたします。

4 月 23 日(月)正式に要望書を 16 の賛同団体と共に財務省国際局国際機関課木村茂樹課長宛てに提出いたしました。

この前 4 月 19 日付けで、世銀のヨーロッパの理事 8 人が連名で HNP 戦略の書き直しと 24 日に予定されていた理事会の延期を申し入れていました。

本日 25 日(水)下記のような進捗状況の報告がありましたので転送いたします。結論から申し上げますと、理事会は予定通り開催されたが、HNP 戦略は承認に至らなかったとのことです。

皆様

内部の筋から、HNP 戦略は、理事会によって承認されず、リプロダクティブ・ヘルスと人口のセクションは、もう 1 度改訂されるということを知りました。また、

昨日導入された変更は、「二面的なもの」でありました。これは、国連での米国(とヴァチカン)の戦略をご存知の方々にはよく分かっておられることでしょう。米国は、リプロダクティブ・ヘルス・サービスをリプロダクティブ・ヘルス・「ケア」に置き換えること、及び「ライツ」を「ヘルス」に置き換えることを求めたそうですが、現在までのところ、「リプロダクティブ・ヘルス・サービス」を巡る文言は、守られています。これが、いくつかのラ米諸国のみならず米国にとっても合意できるものであるかどうかは疑わしいことです。そして、1997年の戦略には含まれていなかった(戦略は明確にカイロを確認していますが)、文書から「リプロダクティブ・ライツ」は抜け落ちているように思えます。

すぐにもう1度理事たちに要望書を送る必要があります。

新しい、そしておそらく最終の戦略改訂版は、水曜日に入手可能の予定です。現時点では文言がどのようになるのか、普遍的に承認されるものとなるのかどうかはわかりません。世銀は、どうして本日戦略が支持されなかったのかを説明するリリースを、本日(火曜日)に出すつもりです。

欧州人たちに強い立場を取り続け、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツを撤回しないように要請する機会ほんの僅かしかありません。米国と欧州の時差のために、このリストに掲載されている欧州のNGOが欧州の理事たちに要望書を送り、弱い文言は受け入れないように要請し、**リプロダクティブ・ヘルス・サービスとセクシュアル・リプロダクティブ・ライツへのアクセス**についての文言を含めるよう主張するよう要請します。

念のために、理事の氏名・電話番号・ファックス・メールアドレスは <http://www.bicusa.org/en/Article.92.aspx> にあります。米国の方は、EDS01@worldbank.org を利用し、要望書は Mr. E Whitney Debeoise 宛にしてください。(彼らは支援的ではありませんが NGO からの意見を聴くことが重要であると思います。)

Serra Sippel
保健・ジェンダー公正センター副館長より

今後また進捗がありましたらご報告いたします。
(財)ジョイセフ 石井 澄江

世銀の保健医療・栄養・人口(HNP)戦略に関する要望書に賛同を頂いた皆様

5月2日

4月30日の夜に世銀の理事会において新戦略が全員一致で承認されたと報告がありました。内容はICPD(国際人口開発会議)の行動計画を反映したものとなりました。

全文は下記のアドレスからご覧になれます。

<http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/NEWS/0..contentMDK:21310960~pagePK:6425704>

皆様のご協力のおかげで世銀のHNP戦略を守ることが出来たこと、心より御礼申し上げます。

日本の理事の発言については情報がまだ入っておりません。情報が入り次第ご連絡いたします。

問い急ぎ、ご報告とお礼まで。

石井澄江(ジョイセフ)